様式１

令和2年度林業経営体・林業労働力強化対策のうち林業経営体強化対策事業

活動支援団体助成事業

活動実施計画書

令和３年　　月　　日

全国森林組合連合会

　代表理事会長　殿

 （申込者）

住所

 名称

 代表者名　　　　　　　　㊞

　令和2年度林業経営体・林業労働力強化対策のうち林業経営体強化対策事業の活動支援団体助成事業を実施したいので、下記のとおり関係書類を添付して活動実施計画書（様式１－１）を提出します。

記

関係書類（共同申請の場合は共同申請者分も提出）

* + 助成金対象の林業経営体であることの証明書
	+ 作業安全のための個別規範に基づくチェックシート
	+ 申請団体の概要資料（定款・寄付行為、役員名簿、団体の事業計画書・報告書、収支計算書、パンフレット等）
	+ 活動実施計画書に関係する参考資料（必要に応じて添付）

連絡担当者

 所属

 氏名

 電話

 FAX

 E-mail

以上

様式１－１

活動実施計画書

１．申請団体の概要　※共同申請の場合は、代表申請団体の情報を記載

|  |  |
| --- | --- |
| 団体の名称 | （フリガナ） |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 設立年月日 | 年　　月　　日 | 資本金（出資金） | 円 |
| 代表者 | 氏名 |  | 役職名 |  |
| 担当者 | 氏名 |  | 部署・役職名 |  |
| 所在地 | 住所 | 〒 |
| TEL／FAX |  |
| E-mail（担当者） |  |
| 業務内容 |  |
| 実績 | 素材生産量 | 販売量 |
| 平成30年度 | ㎥ | ㎥ |
| 令和元年度 | ㎥ | ㎥ |
| 令和2年度 | ㎥ | ㎥ |
| 共同申請団体※共同申請する場合のみ記載 |
| No. | 団体名称 | 代表者名 | 住所 | TEL／FAX |
| １ |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |
| … |  |  |  |  |

※共同申請団体も「公募要領２．」の応募要件を満たしている必要がある

２．活動計画

（１）輸出に向けた経営戦略

|  |
| --- |
| 輸出の実現もしくは輸出の既存取引の拡大等に向けた経営戦略・方針について記載 |
|  |

（２）輸出に向けた活動計画（コンサル受講・認証取得・新規商談等）

|  |
| --- |
| 輸出に向けた具体的な活動方法・計画（コンサル受講・認証取得・新規商談等）について記載 |
|  |

（３）外部講師等（コンサルタント、通訳者等）の招聘計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No. | 外部講師等氏名 | 内容 | 受講日数 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※外部講師が決まっていない場合は未定とし、内容と受講日数のみを記載

※法人に依頼する場合は、その法人名を記載。

1. 認証取得（更新）の計画

|  |
| --- |
| 認証取得（更新）に向けた現時点の進捗状況 |
|  |
| 認証名 | 　　　　　　　　　　　　　　　（　新規　・　継続　） |
| 取得（更新）予定日 | 令和　年　月　日 | 認証の種類 | FM認証　・　CoC認証 |
| 認証面積（FM認証） | ha | 認証対象（CoC認証） |  |
| 認証機関名 |  |
| コンサル機関名 |  |

※FM認証とCoC認証の両方を取得・更新する場合は、両方の内容を記載

（５）商談先・販売目標

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 商談先名称 | 国内国外 | 輸出実績の有無 | 商談先住所 | 販売品目 | 目標取引数量 |
|  |  |  |  |  |  | ㎥ |
|  |  |  |  |  |  | ㎥ |
|  |  |  |  |  |  | ㎥ |
|  |  |  |  |  |  | ㎥ |
|  |  |  |  |  |  | ㎥ |

※「輸出実績の有無」の欄については、商談先が国内業者の場合に輸出実績の有無を記載。申請者が直接輸出するのではなく、商談先が輸出する場合でも本事業の対象活動とする

※「販売品目」「目標取引数量」は、今回の商談で新たに取引する数量を記載（既存の取引量は含まない）

※商談先と販売先が異なる場合は、商談先を通じて販売する数量を記載

（６）活動スケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 実施項目 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※事業期間は令和4年1月末までとする

（７）事業の完了予定年月日：令和　　　年　　　月　　　日

（８）支出計画（助成対象経費）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象活動 | 実施項目 | 費目 | 金額 | 備考 | No. |
| ①外部講師等の招聘 | 〇〇氏講師謝金 | 謝金 | 円 | 〇円×〇日×〇回 |  |
| 〇〇氏講師旅費 | 旅費 | 円 | 旅券：〇円×〇名（〇駅⇔〇駅）宿泊費：〇円×〇泊×〇名×〇回 |  |
| 受講時会議室代 | 使用料及び賃借料 | 円 | 会議室代：〇円×〇回 |  |
| 受講時配布資料印刷費 | 需用費 | 円 | 〇部×〇円 |  |
| 助成対象経費小計① | 円 |  |  |
| ②森林認証の取得 | 認証取得費  | 需用費 | 円 | 審査費用 |  |
| 認証コンサル依頼 | 役務費 | 円 | コンサル費用 |  |
| 認証関連資料印刷費 | 需用費 | 円 | 〇部×〇円 |  |
| 認証取得検査時会議室代 | 使用料及び賃借料 | 円 | 会議室代：〇円 |  |
|  |  | 円 |  |  |
| 助成対象経費小計② | 円 |  |  |
| ③国内出張 | 〇〇㈱訪問時旅費 | 旅費 | 円 | 旅券：〇円×〇名（〇駅⇔〇駅）宿泊費：〇円×〇泊×〇名×〇回 |  |
| 〇〇㈱訪問時会議室代 | 使用料及び賃借料 | 円 | 会議室代：〇円×〇回 |  |
| 〇〇㈱訪問時配布資料印刷費 | 需用費 | 円 | 〇部×〇円 |  |
| ㈲△△訪問時旅費 | 旅費 | 円 | 旅券：〇円×〇名（〇駅⇔〇駅）宿泊費：〇円×〇泊×〇名×〇回 |  |
| ㈲△△訪問時会議室代 | 使用料及び賃借料 | 円 | 会議室代：〇円×〇回 |  |
| ㈲△△訪問時配布資料印刷費 | 需用費 | 円 | 〇部×〇円 |  |
| 助成対象経費小計③ | 円 |  |  |
| ④国外出張 | 〇〇Inc.訪問時旅費 | 旅費 | 円 | 旅券：〇円×〇名宿泊費：〇円×〇泊×〇名 |  |
| 〇〇Inc.訪問時通訳依頼 | 役務費 | 円 | 通訳費用 |  |
| 〇〇Inc.訪問時コンサルタント謝金 | 謝金 | 円 | 〇円×〇日 |  |
| 〇〇Inc.訪問時コンサルタント旅費 | 旅費 | 円 | 旅券：〇円宿泊費：〇円×〇泊 |  |
| 〇〇Inc.訪問時配布資料印刷費 | 需用費 | 円 | 〇部×〇円 |  |
| 助成対象経費小計④ | 円 |  |  |
| 助成対象経費合計（①＋②＋③＋④） | 円 |  |  |
| 助成金計 | 〇円 | 助成対象経費の1/2以内 |  |

※公募要領の別表１「助成対象経費の費目と範囲」の項目①～④毎に分けて記載

※実施項目には、「（６）活動スケジュール」で記載した項目を記載

※費目には、公募要領の別表１「助成対象経費の費目と範囲」のア）～カ）の何れかを記載

※備考には、金額の内訳（明細）を記載

※共同申請の場合は、代表申請者の経費と各共同申請団体別に経費をそれぞれ分けて記載し、No.の欄に「１．申請団体の概要」で記載した共同申請団体No.を記載

（９）共同申請団体別経費　※共同申請の場合のみ記載

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表申請者名称 | 助成対象経費 | 助成金 |
|  | 円 | 円 |
| 助成金計① | 円 |
| No. | 共同申請団体名称 | 助成対象経費 | 助成金 |
| １ |  | 円 | 円 |
| ２ |  | 円 | 円 |
| ３ |  | 円 | 円 |
| … |  | 円 | 円 |
| 助成金計② | 円 |
| 助成金合計（①＋②） | 円 |

※助成金の上限は、共同申請であっても150万円までとする

（10）活動実施計画のまとめ

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 外部講師の招聘件数 | 商談先件数 | 商談回数 | 販売目標数量合計 |
| 計画 | 件 | 件 | 回 | ㎥ |
| 実績 | 件 | 件 | 回 | ㎥ |
| 未達の理由 |  |  |  |  |

※実績及び未達の理由は、実績報告時に記載

（11）同意事項

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請団体名称 |  | 代表者名 |  |
| □に✓（※） | 同意事項 |
| □ | 当法人（団体である場合は当団体）は、都道府県における輸出拡大に係る人材育成の観点から、選定した活動支援団体について、都道府県に情報提供することについて同意します。 |
| □ | 当法人（団体である場合は当団体）は、活動支援団体として選定された場合、ＧＦＰ会員登録をすることについて同意します。 |
| □ | 当法人（団体である場合は当団体）は、活動支援団体として選定された場合、事業完了後の状況調査のための林野庁からのアンケートに協力することについて同意します。 |
| □ | 当法人（団体である場合は当団体）は、活動支援団体として選定された場合、令和2年度活動支援団体助成事業助成金交付規程を遵守して、事業を実施することに同意します。 |
| □ | 暴力団排除に関する誓約書当法人（団体である場合は当団体）は、下記１及び２の両方に該当しません。また、将来においても該当することはありません。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。また、助成事業者等の求めに応じ、当方の役員名簿（有価証券報告書に記載のもの。但し、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名及び生年月日の一覧表）を警察に提供することについて同意します。記1 助成金交付の相手方として不適当な者（１）法人等（法人又は団体をいう。）の役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時協定を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77 号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき（２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき（３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき（４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを利用するなどしているとき（５）役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき2 助成金交付の相手方として不適当な行為をする者（１）暴力的な要求行為を行う者（２）法的な責任を越えた不当な要求行為を行う者（３）取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者（４）偽計又は威力を用いて事業担当者等の業務を妨害する行為を行う者（５）その他前各号に準ずる行為を行う者 |

※上記事項について、同意する場合は□に✓をいれる

※代表者が□に✓をいれた場合、共同申請者も同意したこととみなす

以上